

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
研究業務費	26,323,828,617		
通信・放送事業支援業務費	1,894,618,647		
国及び地方公共団体受託業務費	7,177,698,358		
その他の団体受託業務費	1,529,454,731		
一般管理費	2,127,776,664		
財務費用	511,223		
臨時損失	69,102,909		
法人税等	22,341,120	39,145,332,269	
(2) (控除) 自己収入等			
国及び地方公共団体受託収入	△ 7,217,045,529		
その他の団体受託収入	△ 1,500,505,560		
寄附金収益	△ 85,491,977		
資産見返寄附金戻入	△ 89,179,861		
財務収益	△ 275,556		
雑益	△ 342,519,131		
臨時利益	△ 1,804,213	△ 9,236,821,827	
業務費用合計			29,908,510,442
II 損益外減価償却相当額			2,453,702,821
III 損益外利息費用相当額			10,408,106
IV 損益外除売却差額相当額			36
V 引当外賞与見積額			18,420,493
VI 引当外退職給付増加見積額			82,890,221
VII 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,260,274,031		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0		1,260,274,031
VIII (控除) 法人税等及び国庫納付額			△ 22,341,120
IX 行政サービス実施コスト			33,711,865,030